

2024年度中間期 決算説明会資料 ～参考資料編～



いよぎんホールディングス

2024.12.6

いよぎんホールディングスの状況	頁
・ プロフィール	2
・ グループ会社一覧	3
・ 拠点ネットワーク	4

いよぎんホールディングスを取り巻く環境	頁
・ 愛媛県の主要産業	5
・ 愛媛県の製造業	6
・ 瀬戸内圏域の産業構造	7
・ 瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
・ 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9

海運関連市況の状況	頁
・ 愛媛県内の造船所	10
・ ドライバルク市況の見通し	11

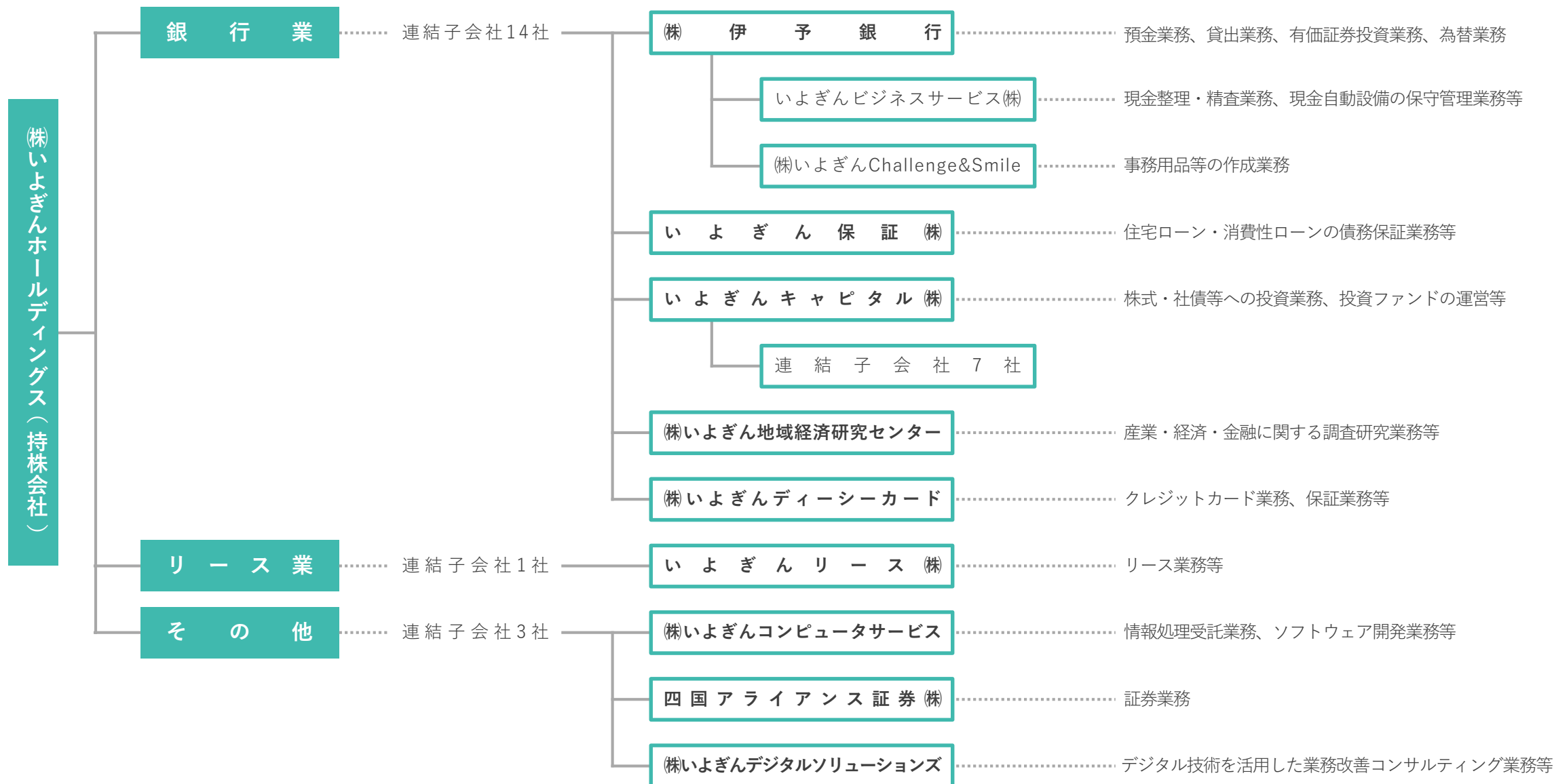
預貸金の状況	頁
・ 預貸金期末残高内訳別推移	12
・ 業種別貸出金の残高・比率推移	13
・ 債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理	頁
・ リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
・ 地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

商 号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設 立 ・ 創 業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資 本 金	200億円	209億円
外 部 格 付	AA：日本格付研究所（JCR）	AA：日本格付研究所（JCR）
	A+：格付投資情報センター（R&I）	A+：格付投資情報センター（R&I）
	—	A－：スタンダード&プアーズ（S&P）
本 社 ・ 本 店 地 所 在 地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連 結 従 業 員 数	3,097人（臨時除く）	
拠 点 ネットワーク	伊予銀行：国内150か店（店舗内店舗27、出張所8を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内10か店 四国アライアンス証券：国内5か店	

〈2024年9月30日現在〉

グループ会社一覧

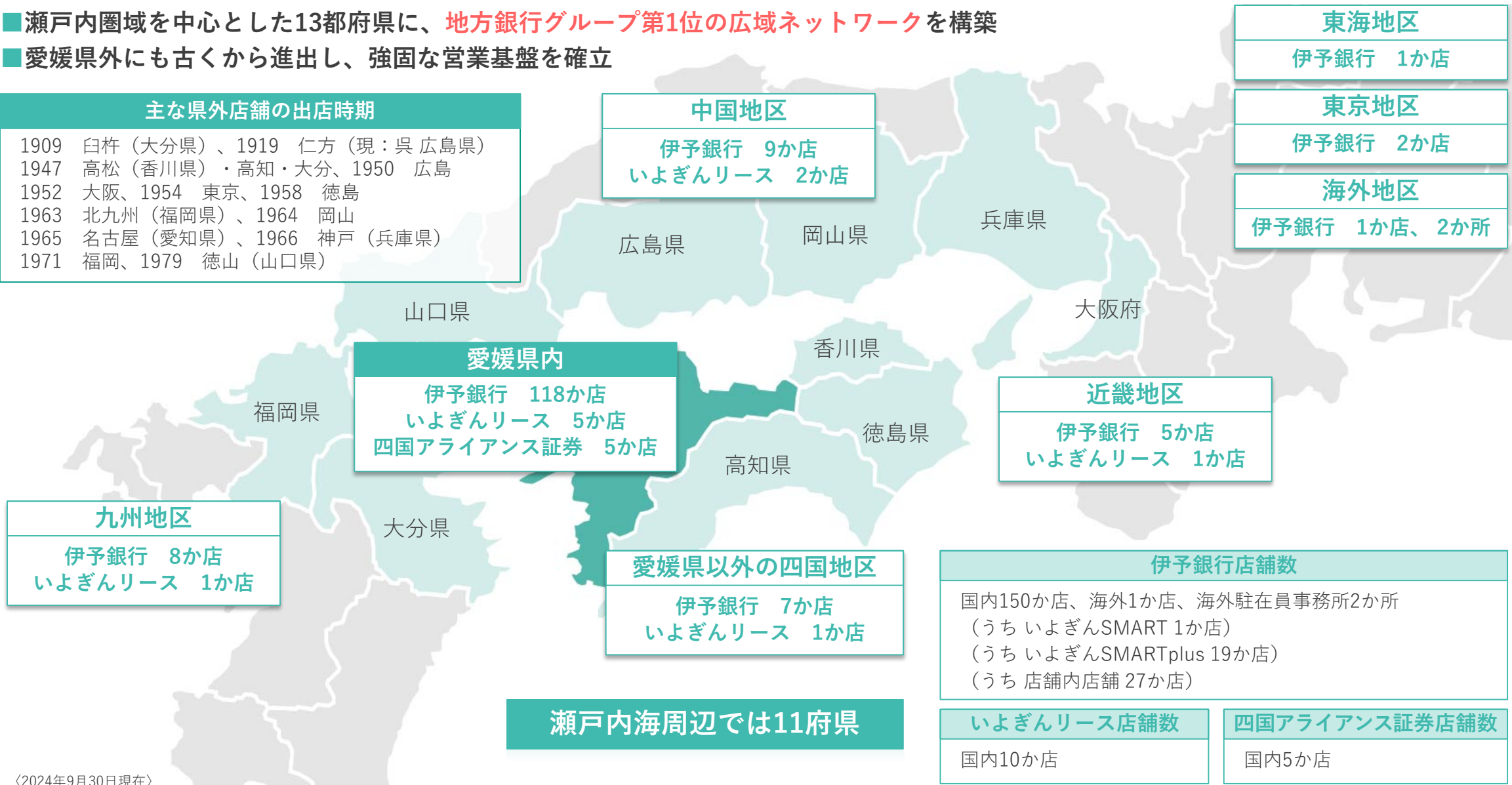


〈2024年9月30日現在〉

*上記の他、持分法非適用の非連結子会社5社、持分法非適用の関連会社3社を有しております。

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期	
1909	臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947	高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952	大阪、1954 東京、1958 徳島
1963	北九州（福岡県）、1964 岡山
1965	名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971	福岡、1979 徳山（山口県）



〈2024年9月30日現在〉

愛媛県的主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2022年の愛媛県の製造品出荷額等は5.4兆円（四国の47.8%）

■…愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

宇和島圏域

15.2%
(793億円)

全国1位^{*2}

海面養殖業（'22年）
全国生産額5,211億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'22年）
2兆4,653億円

愛媛県の製造品出荷額等の約45.6%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位^{*2}

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）^{*1}
全国総隻数3,663隻

65.8%
(363億円)

全国1位^{*2}

タオル（'22年）
全国出荷額551億円

宇摩（四国中央）圏域

8.2%
(6,346億円)

全国2位^{*2}

パルプ・紙産業（'22年）
全国出荷額7兆7,538億円

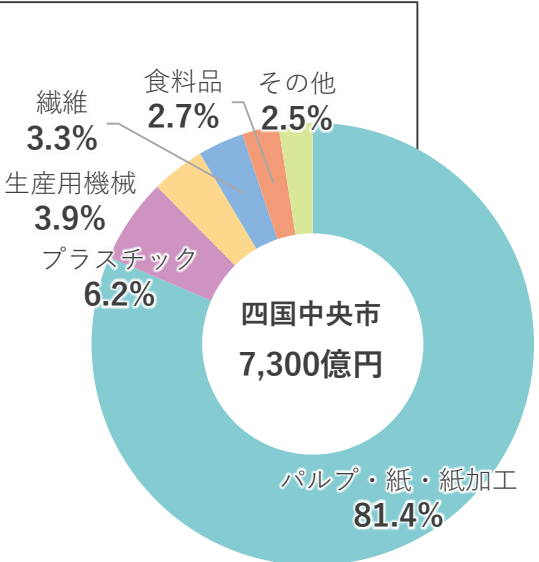
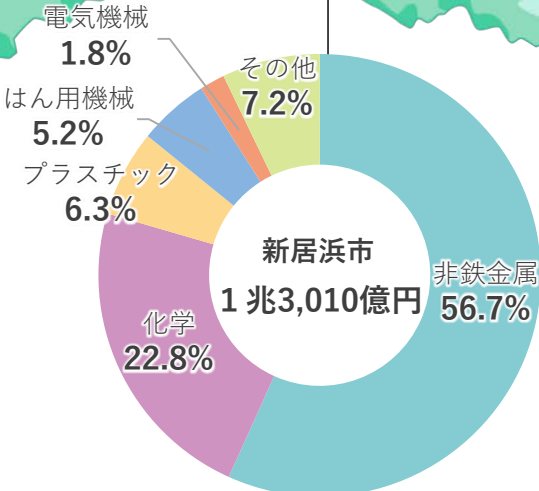
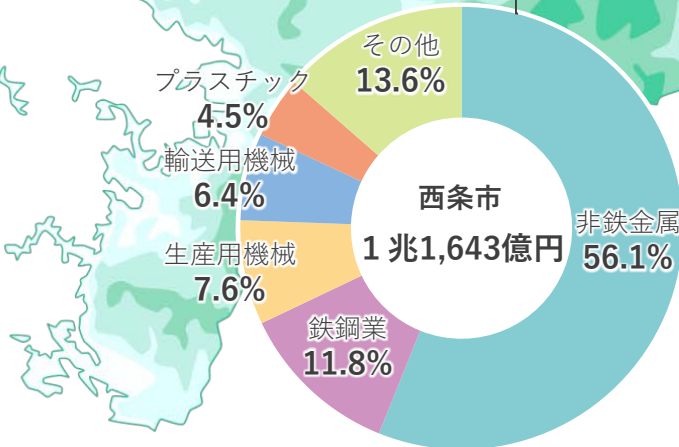
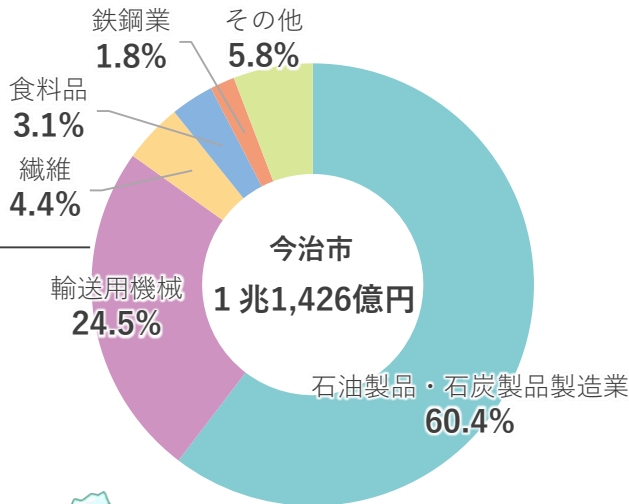
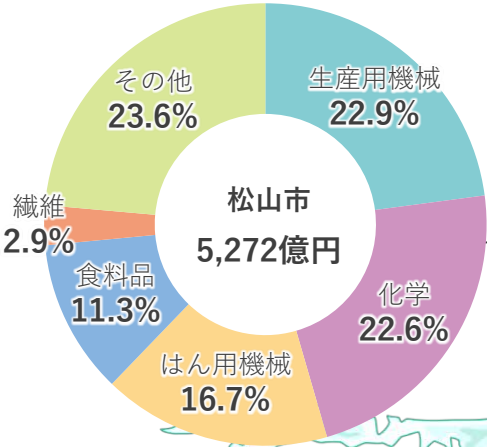
*1 ㈱いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

*2 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2023年経済構造実態調査」、農林水産省「令和4年漁業産出額（確報）」をもとに作成

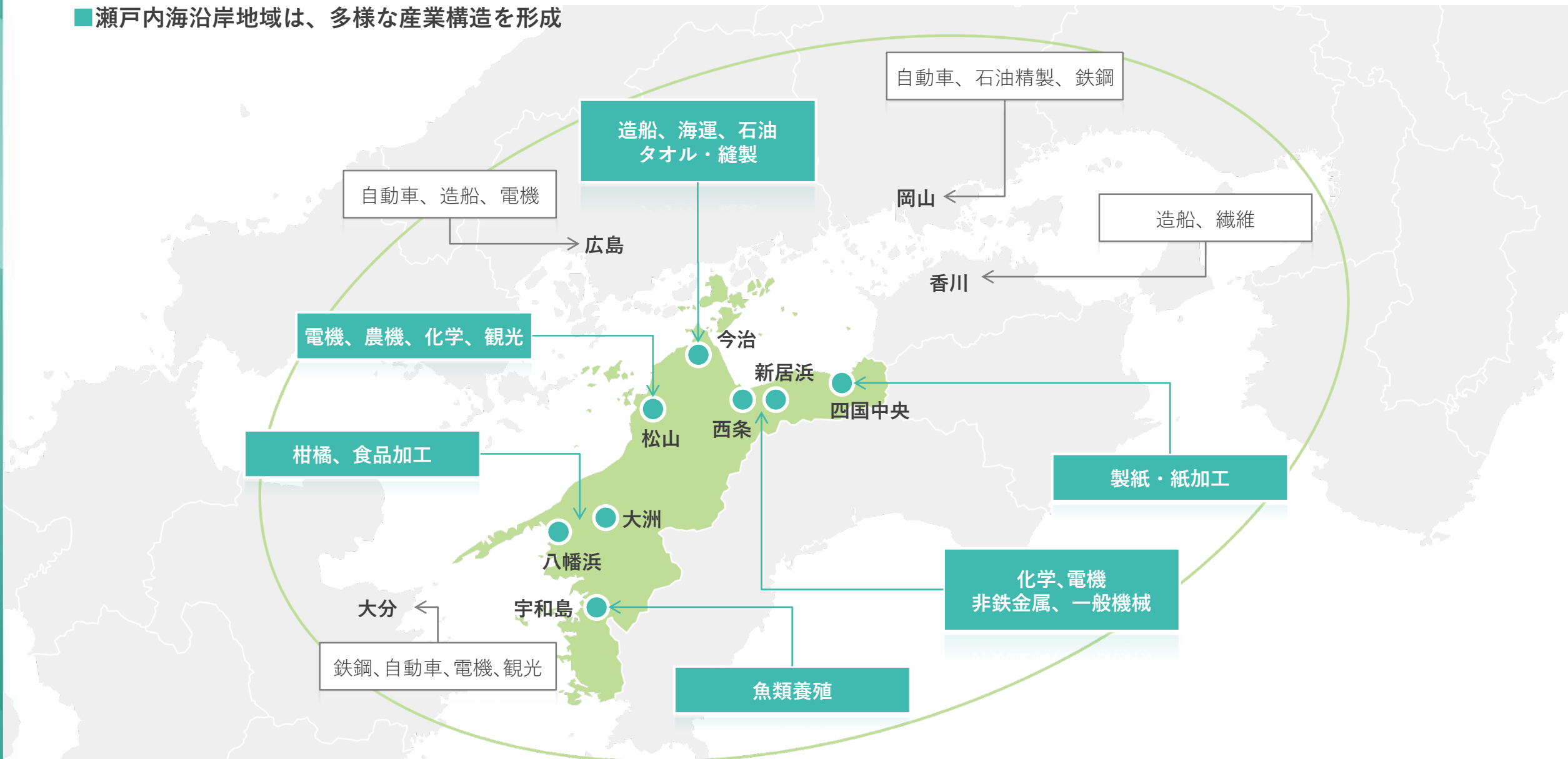
愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)

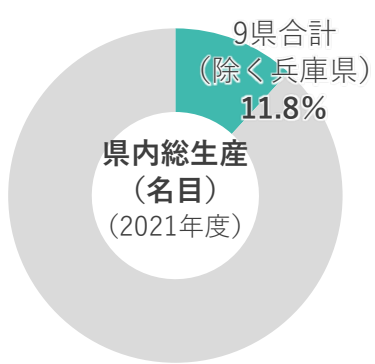
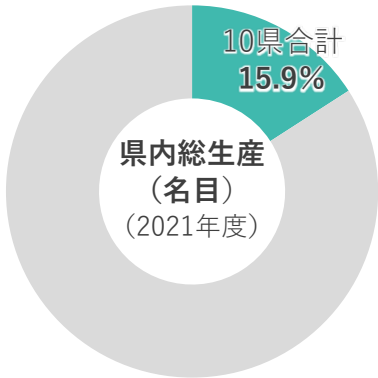
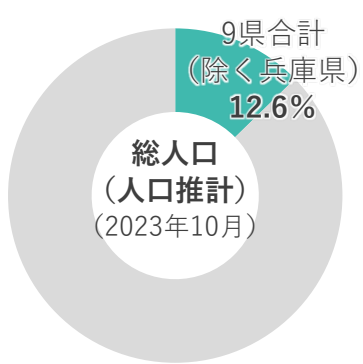
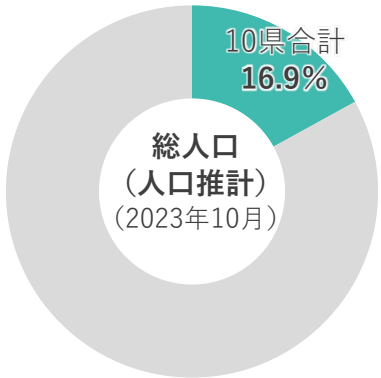


出所：経済産業省「2023年経済構造実態調査」をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

■瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

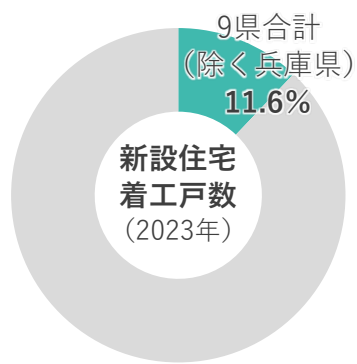
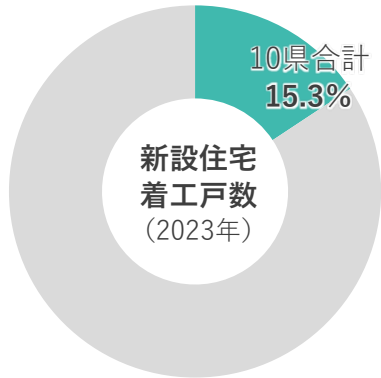
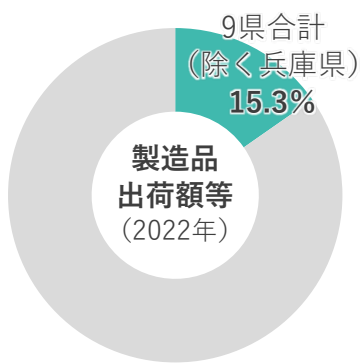
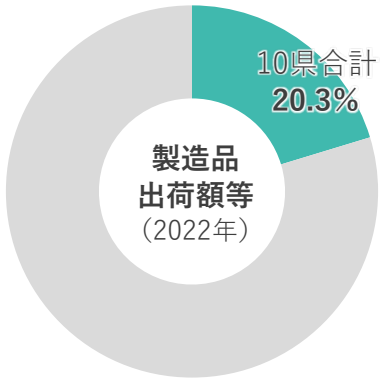


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業員数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2023年10月 (人)	2024年7月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2021年度 (億円)	2021年度 (%)	2021年度 (千円)
愛媛県	1,291,356	5,676	59,021	563,282	50,899	8.2	2,670
香川県	925,588	1,877	44,528	435,625	38,638	4.9	2,851
徳島県	694,927	4,147	33,794	304,672	33,402	4.3	3,202
高知県	666,422	7,102	32,839	275,520	23,764	2.1	2,653
大分県	1,096,299	6,341	49,937	473,690	46,839	7.4	2,769
福岡県	5,102,730	4,988	205,965	2,294,657	194,571	3.1	2,733
山口県	1,297,572	6,113	55,759	571,202	62,366	4.6	2,960
広島県	2,737,848	8,478	120,069	1,293,541	121,281	4.1	3,179
岡山県	1,846,707	7,114	77,428	835,270	76,527	5.6	2,743
9県合計 (A)	15,659,449	51,836	679,340	7,047,459	648,287		
(A) / (C)	12.6	13.7	13.4	12.3	11.8		
兵庫県	5,369,888	8,401	199,966	2,194,727	225,063	3.4	2,997
10県合計 (B)	21,029,337	60,237	879,306	9,242,186	873,350		
(B) / (C)	16.9	15.9	17.3	16.1	15.9		
全国 (C)	124,351,877	377,976	5,078,617	57,457,856	5,505,304	2.5	3,155

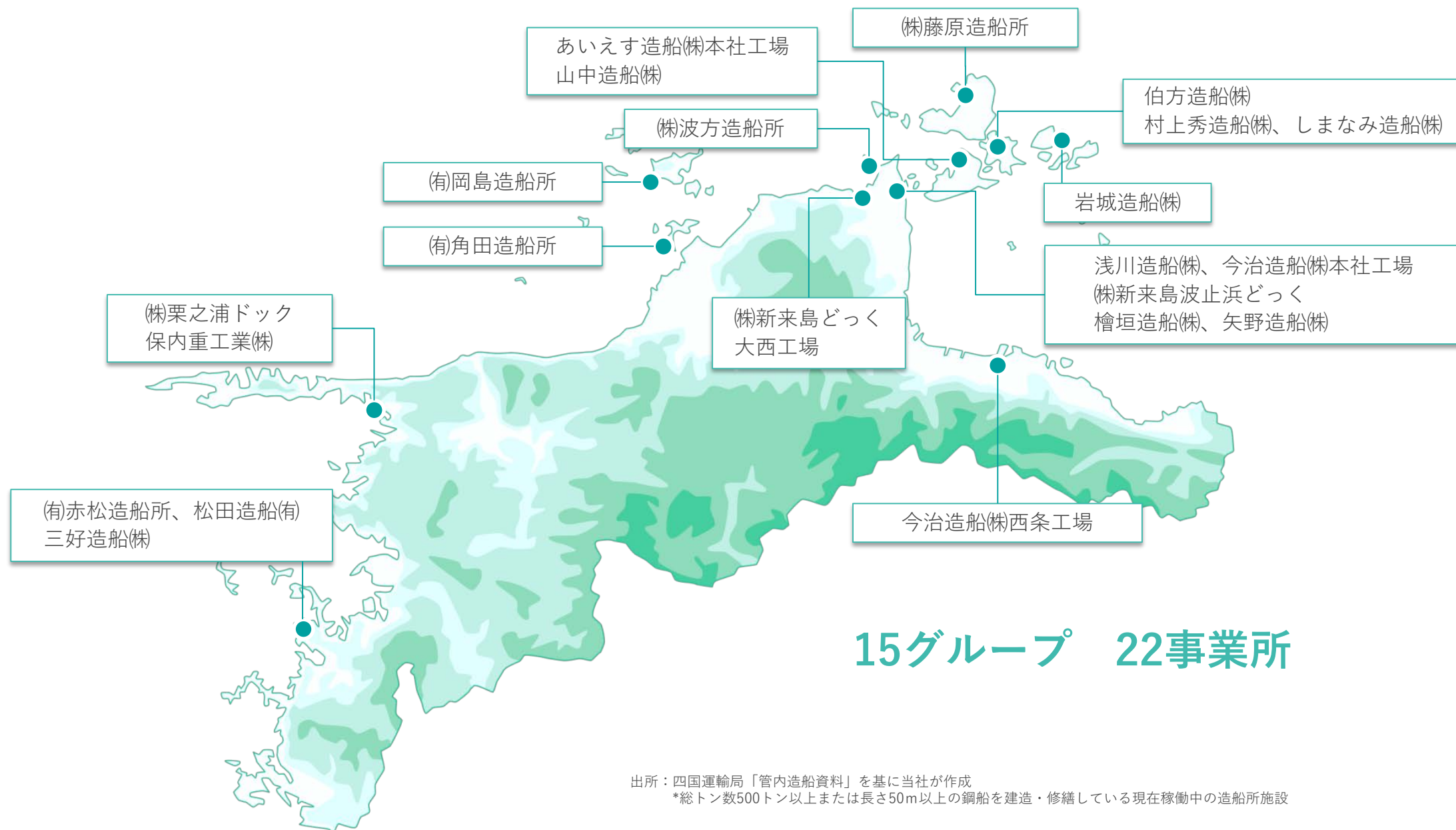


出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産 指数（年平均）	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 （年平均）	完全失業率 （年平均）
	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2021年 （百万円）	2023年 2020年 = 100	2023年 （戸）	2023年 （倍）	2023年 （％）
愛媛県	5,407,357	2,466,898	1,472,320	99.6	6,234	1.38	1.9
香川県	3,072,955	2,202,125	1,140,868	100.2	5,279	1.45	2.0
徳島県	2,193,209	803,495	706,601	104.3	3,108	1.20	1.9
高知県	647,310	719,995	703,764	99.7	2,407	1.18	2.0
大分県	5,603,408	1,245,665	1,186,677	111.8	6,184	1.42	2.0
福岡県	10,331,527	16,420,315	5,678,040	107.8	37,752	1.24	2.7
山口県	7,614,978	1,456,487	1,648,500	108.1	6,465	1.51	1.6
広島県	10,692,258	8,354,901	3,132,853	94.4(2015年=100)	17,515	1.55	2.0
岡山県	9,698,225	3,363,511	2,028,495	102.4	10,292	1.55	2.1
9県合計（A）	55,261,226	37,033,392	17,698,118		95,236		
（A） / （C）	15.3	9.2	12.8		11.6		
兵庫県	18,340,264	9,320,032	5,367,928	102.0	30,134	1.02	2.6
10県合計（B）	73,601,491	46,353,424	23,066,046		125,370		
（B） / （C）	20.3	11.5	16.7		15.3		
全国（C）	361,774,867	401,633,535	138,180,412	103.9	819,623	1.31	2.6



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

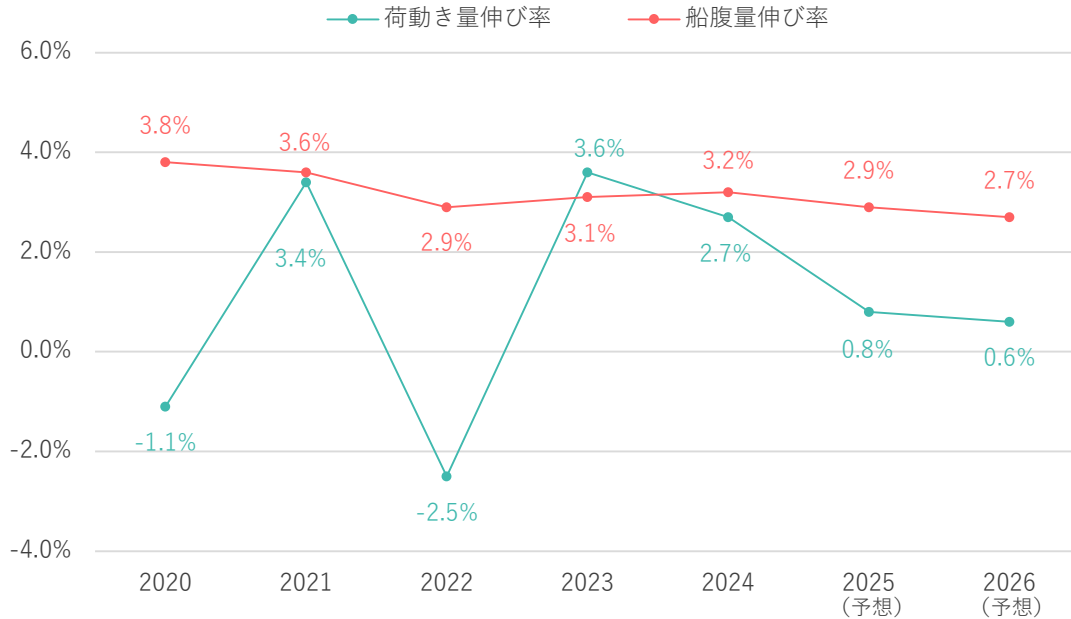


15グループ 22事業所

出所：四国運輸局「管内造船資料」を基に当社が作成
*総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2024年10月)」

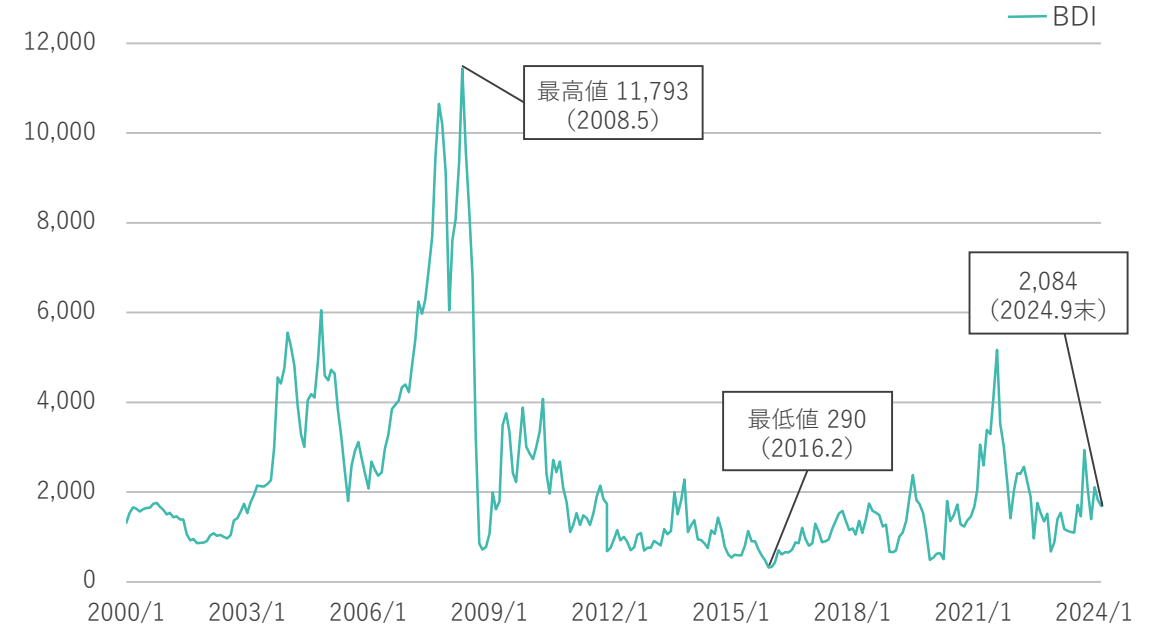
■ ドライバルク輸送の需要（輸送量）と供給（船腹量）

- 2023年のドライバルク単位輸送量*は、コロナ禍からの経済回復やウクライナ侵攻の継続による代替地からのトレード長距離化、南米の穀物輸出の増加などにより前年比3.6%と大きく回復した。引き続き輸送需要は底堅く推移し、2.7%程度の伸び率が見込まれる。
- 船腹量については、世界的な船台不足により供給が抑えられており、大きな需給の緩みはみられなかった。また、上記要因により船腹量伸び率を輸送量伸び率が上回り需給のタイト化が進んだ。

*単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- ドライバルク市況について長期的には世界の経済成長を享受しながら底堅く推移することが予想される。一方で、米国大統領選の結果を受けての米中貿易摩擦の再燃や、中国経済の動向等の懸念材料もあり、短期的には下落する場面も想定される。
- ドライバルクの船腹供給面では、船腹量の伸び率が荷動き伸び率を上回ることが予想されるものの、供給過多となる局面は予想されない。また、2023年1月以降にスタートした燃費実績格付け制度（CII）による減速運航、造船所の船台不足は引き続き需給タイト化の要因となる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2023/9比
総貸出金	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	55,415	56,674	57,017	1,602
一般貸出金	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	53,493	54,805	55,113	1,620
事業性貸出金（含む海外等）	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	41,815	43,118	43,390	1,575
事業性貸出金（国内店）	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	39,253	40,552	40,973	1,720
個人融資	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	11,677	11,686	11,722	45
住宅ローン	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	8,778	8,765	8,819	41
アパート・ビルローン*1	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	2,121	2,123	2,115	△6
カードローン	245	236	229	219	216	211	210	206	207	△3
地公体向貸出金等	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	1,921	1,869	1,903	△18

*1アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2023/9比
総預金等＋預り資産…①	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	72,259	73,578	74,397	2,138
総預金等	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	68,370	69,490	70,123	1,753
総預金	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	62,457	65,010	64,864	2,407
個人	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	39,612	183
一般法人	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	20,257	20,840	20,993	736
公金	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	1,116	2,187	1,593	477
金融	327	434	306	452	304	674	300	677	475	175
海外・オフショア	1,213	1,826	1,595	888	1,106	1,074	1,352	1,691	2,189	837
NCD	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	5,913	4,480	5,258	△655
一般法人	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	3,828	3,547	3,458	△370
公金	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	2,083	931	1,795	△288
一般法人預金（含むNCD）	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	24,085	24,388	24,451	366
公金預金（含むNCD）	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	3,200	3,118	3,389	189
外貨預金（残高）*2	963	990	1,160	1,331	1,386	1,360	1,434	1,306	1,304	△130
個人預金＋個人預り資産	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	43,199	43,576	43,763	564
個人預金	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	39,612	183
個人預り資産	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	3,769	3,963	4,150	381
< 預り資産（末残ベース） >										
伊予銀行預り資産（除く預金等）…②	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	3,888	4,087	4,273	385
国債	199	192	200	213	239	282	337	417	491	154
投信	587	616	640	678	644	670	705	771	815	110
一時払保険	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	2,121	2,113	2,146	25
金融商品仲介	577	586	625	664	656	691	724	786	820	96
四国アライアンス証券残高…③	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	3,007	3,218	3,475	468
グループ預り資産残高…④=②+③	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	6,896	7,306	7,748	853
預り資産構成比…④/(①+③)	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	9.2%	9.5%	9.9%	－

*2外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

■業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、％)

	2019/9		2020/9		2021/9		2022/9		2023/9		2024/9		2023/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	6,469	14.4	6,717	14.2	6,525	13.7	6,539	13.0	6,936	13.1	7,093	13.0	157	2.3%
農 業	28	0.1	29	0.1	28	0.1	28	0.1	40	0.1	37	0.1	△ 3	△ 7.5%
林 業	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0%
漁 業	112	0.2	98	0.2	81	0.2	68	0.1	72	0.1	83	0.2	11	15.3%
鉱 業	81	0.2	68	0.1	64	0.1	42	0.1	30	0.1	38	0.1	8	26.7%
建設業	1,089	2.4	1,264	2.7	1,277	2.7	1,387	2.8	1,513	2.9	1,652	3.0	139	9.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,413	3.2	1,674	3.6	1,974	4.1	2,078	4.1	2,338	4.4	2,451	4.5	113	4.8%
情報通信業	200	0.4	178	0.4	182	0.4	179	0.4	127	0.2	129	0.2	2	1.6%
運輸業	7,288	16.3	8,016	17.0	8,475	17.8	10,306	20.5	11,688	22.1	12,511	22.9	823	7.0%
うち海運	5,936	13.2	6,660	14.1	7,166	15.1	9,043	18.0	10,327	19.5	11,221	20.6	894	8.7%
卸売・小売業	4,995	11.1	5,099	10.8	5,101	10.7	5,308	10.6	5,699	10.8	5,620	10.3	△ 79	△ 1.4%
金融・保険業	1,901	4.2	1,813	3.8	1,700	3.6	2,018	4.0	2,102	4.0	2,416	4.4	314	14.9%
不動産業	2,841	6.3	3,122	6.6	3,117	6.5	3,136	6.2	3,271	6.2	3,475	6.4	204	6.2%
各種サービス業	4,592	10.2	4,834	10.3	4,834	10.2	4,795	9.5	4,805	9.1	4,821	8.8	16	0.3%
うち医療関連	1,942	4.3	2,050	4.3	2,076	4.4	2,044	4.1	2,023	3.8	1,983	3.6	△ 40	△ 2.0%
地方公共団体	2,244	5.0	2,221	4.7	2,036	4.3	1,946	3.9	1,907	3.6	1,889	3.5	△ 18	△ 0.9%
その他	11,581	25.8	11,994	25.4	12,202	25.6	12,387	24.7	12,314	23.3	12,373	22.7	59	0.5%
合 計	44,846	100.0	47,140	100.0	47,605	100.0	50,227	100.0	52,852	100.0	54,600	100.0	1,748	3.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

^{*1} 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。
なお、「物品賃貸業」を除いた2024/9期の「不動産業」は3,253億円であり、2023/9期比195億円増加、増加率+6.4%となっている。
また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2024/9期 2,191億円)を含んでいる。
^{*2} 「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示している。

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施
- ～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

			2024/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2023/9月末	正常先	18,364	16,782	16,138	554	11	42	29	8	0.43%	—	644
		42,979	42,547	41,610	920	2	10	4	2	0.04%		938
	その他 要注意先	2,190	2,080	491	1,505	13	65	2	4	3.24%	491	84
		3,405	3,226	703	2,435	27	59	1	1	1.78%	703	88
	要管理先	106	101	12	11	59	17	1	1	17.92%	23	19
		314	293	34	20	211	29	0	0	9.21%	54	29
	破綻懸念先	455	409	28	49	5	312	10	5		82	15
		694	665	8	43	5	595	10	3		57	13
	実質破綻先	78	52	1	0	0	1	47	3		2	3
		24	15	0	0	0	9	6	0		9	0
	破綻先	14	6	0	0	0	0	0	6		0	—
		3	2	0	0	0	0	0	2		0	
	合計	21,207	19,430	16,670	2,119	88	437	89	27		598	765
		47,417	46,748	42,354	3,419	245	701	20	8		822	1,068

*1 2023年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2024年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。
*2 遷移後の残高は、2024年9月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー*1		2024/9期											主な収益の源泉
		簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比		総合 損益*2	利息・配当収入			売却・償却 損益等*4	評価損益 増減 (2024/3比)	
								受取利息*3	調達 コスト				
円貨債券		5,534	△ 25	5,509	27.3%	+0.4%	△ 15	13	16	4	△ 3	△ 24	円金利の長短金利差
	うち国債	1,749	+39	1,788	8.9%	+0.5%	0	11	12	1	0	△ 11	
	うち物価連動国債	771	+28	798	4.0%	△0.2%	1	10	10	1	0	△ 8	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）		4,507	+78	4,585	22.7%	△4.2%	96	△ 15	108	122	7	104	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）		4,498	+11	4,509	22.3%	+3.6%	110	74	76	3	143	△ 107	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）		1,190	+3,434	4,623	22.9%	+1.0%	178	41	42	1	73	65	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ		864	+89	953	4.7%	△0.8%	18	14	15	1	10	△ 7	
	ヘッジファンド等	310	△ 13	297	1.5%	+0.1%	5	△ 0	0	0	0	5	外部委託運用による戦略分散
	不動産関連	410	+79	489	2.4%	△0.9%	3	12	12	0	10	△ 19	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
	プライベート・エクイティ	94	+1	96	0.5%	△0.0%	2	1	2	0	0	1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
	エマージング株	49	+21	71	0.3%	+0.0%	7	1	1	0	0	6	新興国の成長と為替差益
合計		16,592	+3,586	20,178	100.0%	－	388	127	258	131	230	31	

*1 有価証券投資部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。
*2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
*3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。
*4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,989	+3	1,992	9.9%	+3.8%	27	2	10	8	0	+25	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	7	△ 0	7	0.0%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,996	+3	1,999	9.9%	+3.8%	+27	+2	+10	+8	+0	+25	

■地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/9			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
日本	680	24	704	45.6%
北米	303	75	378	24.5%
（うち米国）	297	75	372	24.1%
欧州	239	30	270	17.5%
アジア・オセアニア	129	9	138	9.0%
中東	15	0	15	1.0%
中南米	15	0	15	1.0%
その他（国際機関）	21	0	21	1.4%
合 計	1,405	138	1,544	100.0%

*シンガポール支店分を除く

■セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2024/9			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比
電気・ガス	661	29	691	44.8%
（うち国内太陽光発電）	341	0	342	22.2%
製造	270	75	345	22.4%
各種サービス	171	0	171	11.1%
金融	90	21	111	7.2%
運輸	124	0	124	8.1%
（うち航空機ファイナンス）	105	0	105	6.8%
卸売・小売	41	0	41	2.7%
建設	12	0	12	0.8%
その他	32	12	45	2.9%
合 計	1,405	138	1,544	100.0%

*シンガポール支店分を除く